

■ 2025年国内におけるICT展望

経済産業省が指摘した「2025年の崖」。いよいよその2025年がやってきたが、今年は国内でどのような動きが予想されるのか、4つの観点から見ていこう。

ポイント① 自治体システム標準化

国は2025年度末までに、戸籍や税関連等基幹となる自治体の20業務について、ITシステムの標準化を進めている。現在全国の市区町村で統一されていないITシステムを、標準化してクラウドで運用することで、効率化を図ることが目的だ。20業務のシステムを標準化した後、政府指定のガバメントクラウドを利用する計画で、デジタル庁が主導して全国約1,700の自治体システムの刷新が進行中だ。しかし、国の度重なる仕様変更や移行困難システムの調査結果もあり、移行の期限が迫る中、プロジェクトの遅れが報道されている。

例えば東京都は、2024年10月に、2025年度末の移行期限よりも「安全第一」への転換を求める緊急要望を公表している。性急な移行による重大事故の発生や住民サービスの停止等が強く懸念されるとして、一律の移行期限にこだわらず、自治体や開発事業者の状況に応じた十分な移行期間の確保を求めた。2024年11月には、中核市市長会が緊急要望を公表し、移行期限延長に対する柔軟な対応を求めた。このような動きにより、2025年から2026年に、自治体システムの移行に関して大きな

動きがあるのは間違いないだろう。

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」で標準準拠システムの利用が義務付けられた対象事務（20業務）

①児童手当	⑪戸籍
②子ども・子育て支援	⑫就学
③住民基本台帳	⑬健康管理
④戸籍の附票	⑭児童扶養手当
⑤印鑑登録	⑮生活保護
⑥選挙人名簿管理	⑯障害者福祉
⑦固定資産税	⑰介護保険
⑧個人住民税	⑱国民健康保険
⑨法人住民税	⑲後期高齢者医療
⑩軽自動車税	⑳国民年金

ポイント② GIGAスクール構想第2期

2019年に開始されたGIGAスクール構想。児童・生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備した。折しもコロナ禍となり、登校できない環境で学びを支援するツールとして大いに役立ったが、2024年からその端末が順次更新の時期を迎えている。GIGAスクール構想第2期（NEXT GIGA）と呼ばれ、今回は市区町村単位ではなく、都道府県単位で共同調達会議を設置し、端末の整備・更新を一括で行うことが義務付けられている。



HITACHI
Inspire the Next

Digital for all.

地球環境を守りながら、豊かな暮らしも実現したい。
両立の鍵は、デジタル。
デジタルの力を、すべての人たちのために。

詳しくはWEBページへ

株式会社 日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部

<https://www.hitachi.co.jp/dfa/a/>

2025年度はその端末更新がピークを迎える。第1期で整備した基盤の上に、さらに進化したICT教育環境を構築することを目指しており、既存の端末を更新、ネットワークを強化し、ICTを日常的かつ効果的に活用するための仕組みを整備していく。ハードウェアの更新だけでなく、教育ソフトウェアや通信環境等、関連するさまざまなサービスの需要が見込まれる。

ポイント③ マイナンバーカード

2024年12月から従来の保険証は新規発行が停止され、今後はマイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」に移行する。これに引き続き、2025年3月からは運転免許証もマイナンバーカードに一体化が可能となる。「マイナ免許証」では、免許の更新講習をオンラインで受けられるようになるほか、更新手数料が割安になる、住所変更等の手続きが簡略化される、といったメリットがある。

また、外国人に携帯が義務付けられている在留カードも、マイナンバーカードと一体化が可能となる。出入国管理法等の関連法案を改正し、2025年度中にマイナンバーカードと在留カードを一体化して交付できるよう、必要なシステム構築・体制整備が進められている。

ポイント④ Windows 10のサポート終了

Microsoftより、Windows 10のサポート期限が2025年10月14日までだと発表された。これに伴い、2025年には、Windows パソコンの買い替え、更新が増えることが予想されている。一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA) AVC部会は、国内PC市場は、2025年には前年比40.4%

増の1,351万台に達すると予想している。別の調査では、1,500万台超という試算もあり、企業、官公庁・自治体、教育機関のGIGAスクール端末等で大きな需要が見込まれている。ただし、コロナ禍で需要が伸びた個人向けにはWindows 11が広く普及したことから、需要は相対的に減少すると見られる。

■ まとめ

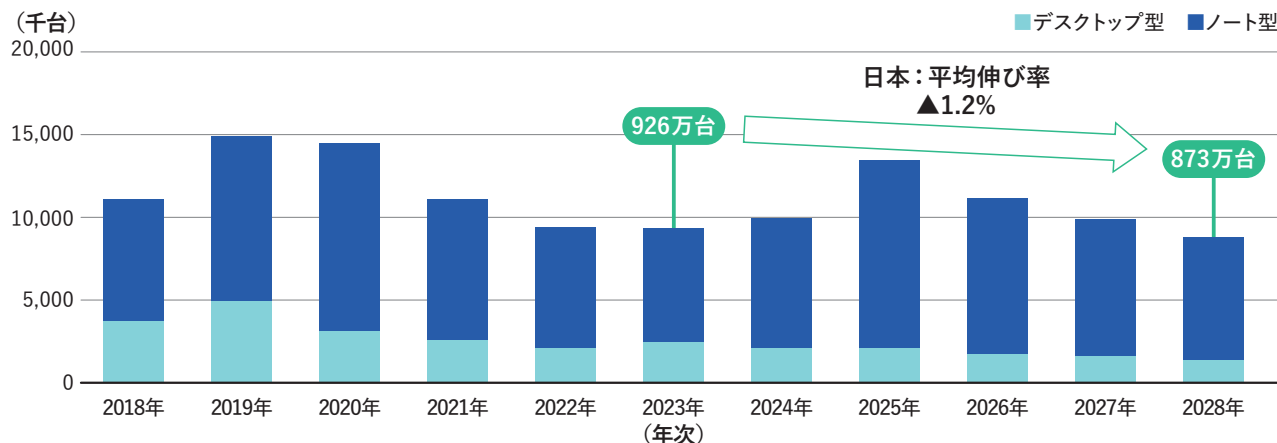
ここに挙げた4つの観点に基づく2025年のICT展望には、行政、教育、医療、そして社会全般にわたる幅広いデジタル化が含まれている。自治体システムの標準化とクラウド移行は、行政業務の効率化やデータ活用を通じ、地域住民へのサービス向上を目指していくが、期限の厳守と安全確保の両立が大きな課題となる。

さらに、GIGAスクール構想第2期による教育ICTの強化は、教育機関のICTインフラの更新と利活用を促進し、次世代のデジタル人材育成にも直結する動きとなる。マイナンバーカードと他の証明書類の一体化も、国民がより便利かつ安全に個人情報を管理できる体制を提供するもので、今後ますます重要な基盤になる。Windows 10のサポート終了によるパソコン買い替え需要の増加も重なり、2025年は民間のIT関連市場でも大きな動きが予測される。

「2025年の崖」を目前に控えた今、多様なセクターがデジタル化の加速とリスク管理の両立を図る中、政策立案やインフラ整備、技術開発がさらに推進されることが不可欠だ。

■ パーソナルコンピュータ市場動向

日本市場（デスクトップ型／ノート型別）



出典：JEITA「AV&IT 機器世界需要動向～2028年までの世界需要展望～」を基に作成